



令和7年 1月 30日

岩倉市議会議長

関戸郁文 様

日比野 走

研修視察報告書

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和6年 7月 29日(月)～7月 30日(火)
- 2 研修先 JIAM市町村長等・議会議員特別セミナー

3 復命事項

別紙のとおり

市町村長等・議会議員特別セミナー

曖昧な弱者とその敵意 伊藤 昌亮 成蹊大学教授

SNS から石丸現象

SNS は一度気に入った映像を自然と、絶え間なく流れる

対決型の背後、応援型の姿勢

若者応援、老害批判は表裏一体で

前政治な領域での自己啓発的な呼びかけ

世の中をよくする＝自分がよく生きる 自己実現と自己啓発→政策の不在

石丸氏は若者応援するには→日常内のテクニックや自己啓発の紹介動画を出すことで若もの支持を得る。しかし政策的戦略は0

分配の政治 貧困型 福祉国家論 社会保障対策

承認の政治 SNS による社会運動 フェミニズム、性的マイノリティ→マジョリティへの加害性

全く当ての無い低所得者、高齢者、障がい者、子ども、子育て世代、

ともにいきる 三日月 大造 滋賀県知事

滋賀県は交通の要衝であり、近畿、中部、北陸3つの経済圏の結節点

琵琶湖を中心に置き、京阪神水域として、1450万人の生活と産業を支える。

また県内には日本コカ・コーラ、P&G野洲工場、ブリヂストン彦根工場、コクヨ工業
滋賀を始めとした名だたるメーカーの工場が入っているため、県内総生産に占める第二次産業の割合は全国一位であるため、日本一のモノづくり県と謳っても差し障りない。

『子どものための、子どもとともに作る県政』

・滋賀県内高等専門学校 滋賀県の強みである工業系のカリキュラムを実施。上記のメーカーらとも提携し、生徒らと社内の問題について共に考えてもらう内容を授業に盛り込む。現時点では福井の方の高等専門学校に滋賀県の学生が進学する実情もあるため、それらへの対抗措置としての側面もある。

労働供給制約社会への処方箋 古屋 星斗 主任研究員

連携 8 かけ社会 高齢化がさらに進む 2040 年。

日本全く新しい社会に突入している。その社会を持続可能にする対策を講じなければならない。

デジタル技術の導入により、インフラの効率的な維持管理が可能になる。例えば、長野市ではイスラエルの人工衛星技術を用いた水道管検査システムが導入されている。このような技術を活用することで、コスト削減と耐久性の向上が期待される。

おひとり家族が増えたので、家周りの除雪等の、自助公助の需要増加など。2010 年頃までは景気に連動して、人手不足感が合わさってきたが、それ以降からは景気が良くなっても、人手不足感が過去最低値を更新した上で景気との大きな乖離がみられる。高校新卒採用も過去最高倍率 3.52 倍に。(30 社が 1 人を奪い合う計算)



日本は高齢化が進行する中、新しい社会構造に突入している。この持続可能性を確保するために、いくつかの課題がある。

人手不足の深刻化：2010 年以降、景気が回復しても人手不足感が過去最低値を更新し続けており、単なる人手不足【景気感や企業実績に左右されて、労働者の過不足が決まる。】のではなく、半永久的な人手不足の状況に。

自治体の生活維持サービスの低下：自治体による生活維持サービスが低下しており、除雪などの自助公助の需要が増加しています。二兎（インバウンドや企業誘致などと、生活維持サービス）を追うことが難しい状況となっている。

2040 年にはドライバー不足により、荷物が届く自治体が生き残るという体制になる。

解決方針

自動化 徹底的な機械化、自動化。 建設系や介護職に対する対応が大きなポイントに

シニアのちいさな活動 週 3～5 時間でも無理のない範囲で動いてもらうことで、高齢者のほうの健全な生活スタイルも望める。

お客様ではなく働き手が神様。小さな発想が市場を救うことを。

柔軟な発想が地域を救う

日本各地で、従来の方法にとらわれない、柔軟な発想を取り入れることで地域の課題に対応する取り組みが行われています。例えば、「Working act」というプロジェクトでは、マンホールの写真撮影を遊びに取り入れ、インフラ整備対応を代替する試みが行われている。

宗像市の取り組み

宗像市では、ウォーキングやマラソンが趣味の市民にインフラ整備を手伝ってもらう試みが進められている。この取り組みにより、日常のアクティビティと公共サービスが融合し、地域住民の健康増進とインフラの維持管理が同時に達成される。

日本の強み

日本の強みは、最先端技術と現場への直接的な課題解決法を組み合わせた技術の開発にある。例えば、イスラエルの人工衛星技術を用いた水道管検査システムの導入や、建設業や介護職におけるロボティクスや AI 技術の活用などが挙げられます。これにより、効率的かつ効果的な解決策を生み出すことが可能となる。

子ども達の生きる力を育む 高橋いずみ CLOMAGA プロジェクト本部事務局長

COLOMAGAプロジェクト

ただの情報誌ではなく、1年活動をすれば、地域の持続社会について考える様に。

小学5年生の子が、静岡県伊豆市でスタートさせる。「KURURA」

2011年の高校生へのアンケートで6割が伊豆市に住みたくない。

大学入学などで、一回外へ出ると帰ってこない

「KURURA」を初観光で、

「伊豆市には何もない」というマインドがポジティブに変化していく。

発表会のなかで、

- ・地域の魅力の再確認 ジビエや温泉なんていつもそばにあるから…
- ・地域で暮らす意識の向上
- ・結果に変化が… 8割、が地域の役に立ちたいと。

子ども達の創造性×プロの技術力

冊子を作る

市内の飲食店がスペースをかしてくれたり、取り引き先の大人たちも襟を正すようになる。

10年続けた結果、高校になってもやりたいという学生らが「子ども編集部」を発足。

伊豆観光大使にもなる。ZOOM 会議もやる。

鎌倉市 富士市等の地域にも拡大の見込み

課題

- ・10年以上やめない大人や子どもを含めた実効委員を探すというのが、最初の難関であったが、伊豆市では最初に活動を受けた子ども達が大人になって運営側にまわることでノウハウも継承され、活動継続可能に。
- ・資金繰り方法を模索する必要あり。
- ・後援、学校とのパイプ役を担う人材も必要。

インプット(取材)、アウトプット(冊子作成)、完成品が一般に配布される。



自己効力感が育つ

学校教員との連携→ 基本的にチラシ配布がメインであり、中の運営にはかかわらないでいる。

民間助成金の資金繰りが大きな課題となっている。現状は静岡県社会福祉協議会が助成している子ども夢基金が資金源。 常に自転車操業になる。

所感

最初の講義のテーマとなっている弱者について、講師の語る弱者の定義が曖昧過ぎて話がかめなかった。そもそも『曖昧な弱者』がテーマである故か、質問者のおっしゃっていた事例についても『曖昧な弱者』に入れられてしまい、誰が正常な立ち位置であるのかを明確にできなかった。その点はとても残念であった。自分の活動の中で、どんな人を『弱者』と定義するのかを見直す機会となった。

滋賀県知事の講義後の質問数が膨大で、地元内の入り組んだ問題も孕む近江鉄道の在り方から知事本人の何気ない習慣のことまで幅広いレベルの質問が飛び交っており、知事の振舞いからも会場のにぎやかになっていた。滋賀県が工業に強いことを知ったので、本市でも工業誘致をできないかと模索していきたい。

COLOMAGA プロジェクト内の活動にあった伊豆市の「KURURA」が子どもの創造力を育む効果が非常に高く、再現性も高いため本件に関しては岩倉市でも言及できる機会が持てるような活動を模索したいと思えた。